



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,937	-	639	52.8	638	51.5	427	48.9
2021年12月期	1,576	43.9	418	70.1	421	79.5	286	90.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	42.19	39.01	27.6	26.5	33.0
2021年12月期	28.25	26.11	21.8	21.5	26.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期の売上高は対前期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,610	1,634	62.6	163.09
2021年12月期	2,205	1,458	66.1	143.50

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,634百万円 2021年12月期 1,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	650	△4	△250	2,296
2021年12月期	443	△162	0	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	50	17.7	3.9
2022年12月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	70	16.6	4.6
2023年12月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		20.5	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330	20.3	720	12.6	720	12.7	490	14.7	48.88

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,162,000株	2021年12月期	10,162,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	137,110株	2021年12月期	64株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,122,120株	2021年12月期	10,152,659株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2023年2月13日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催いたします。使用する決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業が関連するソフトウェア国内市場において、2022年度の市場規模見込は1兆8,643億円となっております。外部サービスとの柔軟な連携性に加え、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にしたテレワークの普及、電子帳簿保存法などの法改正によるペーパーレス化の進展、デジタルトランスフォーメーションの重要性が高まっており、時間や場所にとらわれず利用が可能であり、自社でシステム運用する必要がないSaaS（※）の導入が国内で進んでおります。2026年度においてはソフトウェアの国内市場2兆4,607億円のうち、SaaSは1兆6,681億円、比率は全体のおよそ7割となることが予測されており、今後もSaaSの需要は高まることが見込まれております。（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」）

当事業年度においては、新型コロナウイルスの感染症拡大に対して、行動制限や水際対策の緩和により徐々に経済活動が再開されたものの、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇による世界的な金融引き締め、それに伴う急激な為替の変動などにより、依然として先行きの不透明な状況であります。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時の連絡手段としても有用であり、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、情報共有ツールとしての認知が拡大いたしました。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利にkintoneを利用するためのクラウドサービスであります。外部とも連携した帳票の作成やWebフォームの作成、kintoneのデータを外部に公開するなど、用途に応じた6つの製品を提供しております。新型コロナウイルスの感染拡大の影響のもと、各企業においてリモート勤務をはじめとする多様な働き方が普及してきたことや地方自治体などにおいてもデジタルトランスフォーメーションによる需要が高まったことなどから、kintone連携サービスが利用される機会が拡大しております。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加え、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスのため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,937,067千円、営業利益は639,331千円（前期比52.8%増）、経常利益は638,749千円（同51.5%増）、当期純利益は427,037千円（同48.9%増）となりました。

なお、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

※ SaaS: Software as a Service（利用者がインターネット等を利用し、事業者のサーバーに接続して利用する形態）のこと

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ405,129千円増加し、2,610,296千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加394,657千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ228,441千円増加し、975,355千円となりました。これは主に、広告宣伝費等に係る未払金及び未払費用の増加45,641千円、未払法人税等の増加34,261千円、契約負債（前事業年度は前受収益）の増加114,532千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ176,687千円増加し、1,634,940千円となりました。これは、自己株式の取得による減少199,540千円、繰越利益剰余金の増加376,228千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ394,657千円増加し、2,296,011千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は650,139千円（前事業年度は443,366千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上638,749千円、契約負債の増加額114,532千円、法人税等の支払額181,342千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,662千円（前事業年度は162,461千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,662千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は250,819千円（前事業年度は469千円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額50,680千円、自己株式の取得による支出200,138千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇による世界的な金融引き締めなど、引き続き先行きが不透明な状況にありますが、各企業や地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進や、リモート勤務をはじめとする多様な働き方が普及していくことで、クラウドサービスの需要は今後も増えていくと考えております。

2023年12月期は「安否確認サービス」「kintone連携サービス」ともに引き続き有償契約数の伸長を見込んでおり、売上高2,330百万円（前年同期比20.3%増）となる見通しです。

費用面については、企業認知度及びサービス認知度の向上を目的としたテレビCMをはじめとするマス広告、Web広告の出稿や展示会への出展などの施策を引き続き講じてまいります。また、事業の更なる拡大に向け、中核人材となる優秀な人材の確保、教育等による人件費の増加を見込んでおります。その結果、利益項目については営業利益720百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益720百万円（同12.7%増）、当期純利益490百万円（同14.7%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,353	2,296,011
売掛金	29,274	44,675
前払費用	71,493	78,918
貸倒引当金	△1,220	△1,889
流動資産合計	2,000,901	2,417,715
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	51,583	51,583
減価償却累計額	△1,076	△4,305
建物附属設備 (純額)	50,507	47,278
工具、器具及び備品	32,687	37,088
減価償却累計額	△9,155	△16,985
工具、器具及び備品 (純額)	23,531	20,103
有形固定資産合計	74,038	67,381
無形固定資産		
商標権	185	162
ソフトウェア	114	-
無形固定資産合計	299	162
投資その他の資産		
敷金	108,862	102,642
繰延税金資産	21,065	22,394
投資その他の資産合計	129,927	125,036
固定資産合計	204,266	192,580
資産合計	2,205,167	2,610,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,857	23,762
未払金及び未払費用	118,810	164,452
未払法人税等	112,914	147,175
未払消費税等	36,901	52,927
預り金	9,731	25,228
前受収益	446,698	-
契約負債	-	561,230
その他	-	579
流動負債合計	746,914	975,355
負債合計	746,914	975,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,025	380,025
資本剰余金		
資本準備金	350,025	350,025
資本剰余金合計	350,025	350,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	728,333	1,104,561
利益剰余金合計	728,333	1,104,561
自己株式	△130	△199,670
株主資本合計	1,458,252	1,634,940
純資産合計	1,458,252	1,634,940
負債純資産合計	2,205,167	2,610,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,576,514	1,937,067
売上原価	173,987	59,580
売上総利益	1,402,527	1,877,487
販売費及び一般管理費	984,008	1,238,156
営業利益	418,518	639,331
営業外収益		
受取利息	12	16
助成金収入	3,000	-
その他	0	-
営業外収益合計	3,013	16
営業外費用		
自己株式取得費用	-	598
営業外費用合計	-	598
経常利益	421,531	638,749
税引前当期純利益	421,531	638,749
法人税、住民税及び事業税	147,901	213,041
法人税等調整額	△13,174	△1,329
法人税等合計	134,726	211,711
当期純利益	286,805	427,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	379,725	349,725	349,725	441,527	441,527	-	1,170,977	1,170,977
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	300	300	300	-	-	-	600	600
当期純利益	-	-	-	286,805	286,805	-	286,805	286,805
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△130	△130	△130
当期変動額合計	300	300	300	286,805	286,805	△130	287,274	287,274
当期末残高	380,025	350,025	350,025	728,333	728,333	△130	1,458,252	1,458,252

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	380,025	350,025	350,025	728,333	728,333	△130	1,458,252	1,458,252
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△50,809	△50,809	-	△50,809	△50,809
当期純利益	-	-	-	427,037	427,037	-	427,037	427,037
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△199,540	△199,540	△199,540
当期変動額合計	-	-	-	376,228	376,228	△199,540	176,687	176,687
当期末残高	380,025	350,025	350,025	1,104,561	1,104,561	△199,670	1,634,940	1,634,940

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	421,531	638,749
減価償却費	19,245	11,196
その他の償却額	3,861	6,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	359	668
受取利息	△12	△16
助成金収入	△3,000	-
自己株式取得費用	-	598
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,711	△15,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,018	1,904
前受収益の増減額 (△は減少)	121,737	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	114,532
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	34,857	45,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,081	16,025
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,110	△7,425
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,299	18,508
小計	557,158	831,464
利息の受取額	12	16
助成金の受取額	3,000	-
法人税等の支払額	△116,804	△181,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,366	650,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,042	△4,662
敷金及び保証金の差入による支出	△111,453	-
敷金及び保証金の回収による収入	35,904	-
資産除去債務の履行による支出	△10,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,461	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△50,680
自己株式の取得による支出	△130	△200,138
新株予約権の行使による株式の発行による収入	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	△250,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,374	394,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,978	1,901,353
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,353	2,296,011

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	143.50円	163.09円
1株当たり当期純利益	28.25円	42.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.11円	39.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	286,805	427,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	286,805	427,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,152,659	10,122,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	833,503	825,789
(うち新株予約権 (株))	(833,503)	(825,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。